

国立 富山大学

プログラムの名称

富大流人生設計支援プログラム
——『14歳の挑戦』と連携する長期循環型インターンシップモデル

プログラム担当者

人文学部教授・インターンシップ支援室長 小助川 貞次

キーワード

1. 『14歳の挑戦』 2. 生徒指導ボランティア 3. 学びの循環
4. キャリア開発支援 5. 長期型インターンシップ

1. 大学の概要

富山大学は、2005（平成17）年10月に富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学の3国立大学法人が統合し、3キャンパス8学部（人文学部・人間発達科学部・経済学部・理学部・医学部・薬学部・工学部・芸術文化学部）、学部学生数約8,000名、大学院学生数約1,000名、教職員約2,000名（附属病院600名を含む）からなる新しい総合大学として誕生した。

富山大学は理念として、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与することを掲げている。この理念の下に教育目標として、学生の個性を尊重しつつ人格を陶冶するとともに、広い知識と深い専門的学識を教授することにより、「高い使命感と創造力のある人材を育成する総合大学」を目指すことを掲げ、更に具体的に以下の三点を掲げている。

- (1) 学生の主体的な学びを促し、多様な学習ニーズに応え、教育の質を保証するために、教育環境の充実と教育システムの改善を図り、教員の教授能力のたゆまぬ向上に努める。
- (2) 学士課程では、教養教育と専門教育を充実し、グローバルな知識基盤社会に貢献できる、豊かな人間性と創造力を持つ人材を育成する。
- (3) 大学院課程では、体系的で高度な専門教育を充実し、21世紀の複合的な課題に果敢に挑戦し解決できる人材を育成する。

2. 本プログラムの概要

富山県では全国に先駆けて県内全中学校が「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」を実施しており、本学のインターンシップにも2006（平成18）年度から経験学生が参加

するようになってきた。しかし相互に明確な連携・接続がないために、生徒・学生の経験値は個人レベルに留まっていた。

本プログラムではインターンシップ参加学生が実習後もICTを利用した自学研修を重ね、『14歳の挑戦』の生徒指導ボランティアとして参加する。大学生は自らの成長を省みる機会を獲得し達成効果を高め、中学生は数年先のキャリア・ターゲットとなる大学生と触れ合うことで将来像を獲得し、発達段階に応じたキャリア教育の学びの循環として機能する。本プログラムにより、パーソナル支援、修学・学生支援、キャリア開発支援の総合的學生支援体制が推進できるとともに、他の高等教育機関と地域社会に対しても新しいタイプの長期型インターンシップを提示することになり、地域社会全体の活性化に大きく寄与できる。

3. 本プログラムの趣旨・目的

グローバル化社会の中で先進各国は、人材、国力を高めることの原動力としての機能が大学に存在するとの認識で戦略的な拠点と位置付け、そこで行われる教育・人材育成に重大な関心を寄せるようになってきた。翻って我国においても、国際社会・情報化社会で活躍できる高度な社会人養成が大学に求められていると同時に、18歳人口の減少などにより多様な学生が大学へ入学してくるようになってきている。このような世界情勢、社会的背景を受けて、地方の国立大学は、地域社会に貢献できる人材の養成が一層求められており、教育における効果を広く地域社会に提示していく必要がある。

本学ではこれまでも、多様な学生への進路選択支援に対応するため、様々なキャリア支援に取り組んでいる。学生のキャリア開発に関する授業として、富山県に縁のある第一線で活躍する社会人を講師に招いて講義する「富大流人生設計講座」及び「インターンシップ」を正課授業として実施している。中でもインター

ンシップは、2000(平成12)年に県内の高等教育機関と経済諸団体で組織する富山県インターンシップ推進協議会が発足し、本学はその中心メンバーとして毎年度の実施計画に参画し、体験学生は2007(平成19)年度までに延べ1,000名を越えている。

一方、このような地域社会に支えられ企業・団体などの協力の下で行われている就業体験は、発達段階に応じた中等教育段階でも実施されている。すなわち、昨年度の教育再生会議でも事例報告された県内の全中学校が全国に先駆けて実施している「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」は、富山県の地域社会全体で若者を育成しようという土壌に根ざした中等教育段階でのキャリア教育の取組である。他県では受入企業・団体の確保が困難な状況の中で、富山県では地域の企業・団体との連携協力がうまく実施されている。

2006(平成18)年度には、このような中等教育段階での就業体験を経験してきた学生がインターンシップに参加するようになり、参加者増に繋がったことなどが地元新聞紙上に大きく掲載された。ところが、このような学校間で功を奏している取組は、成長・発達段階におけるそれぞれの役割を認識しながら実践されているものの、相互に接続連携するまでには至っていない。本プログラムでは、新たなキャリア開発支援方策を検討するために昨年度に実施した卒業生進路追跡実

態調査のデータを基に、地域社会に支えられた総合的な学校種間接続連携による組織体系を構築し、学生へのインターンシップの参加目的の明確化と達成効果を高めると同時に、『14歳の挑戦』からはじまる中等教育段階におけるキャリア教育との連携を目的としている。更に、総合的的学生支援体制の下にキャリア開発支援を軸とした学生へのエンロールメント・マネジメントの実践にも取り組む。

4. 本プログラムの独自性(工夫されている内容)

従来のインターンシップのように2週間程度の実習で終了するのではなく、実習終了後も、学生は引き続き受入先企業のインターンシップ担当者とICTを利用した就業研修を重ねる。また大学教職員とはSNSを利用した指導と相談を随時行う。このようにして十分な準備を行った上で、『14歳の挑戦』の現場で指導ボランティアとして参加する。指導ボランティア中も、ICTを利用して企業のインターンシップ担当者や大学教職員と随時、連絡・相談・指導を受けることができる。こうすることで、学生は長期間拘束されることなく、自分の勉学と両立させながら、結果的に従来の長期型インターンシップと同じ、あるいはそれ以上の効果を上げることが期待できる。

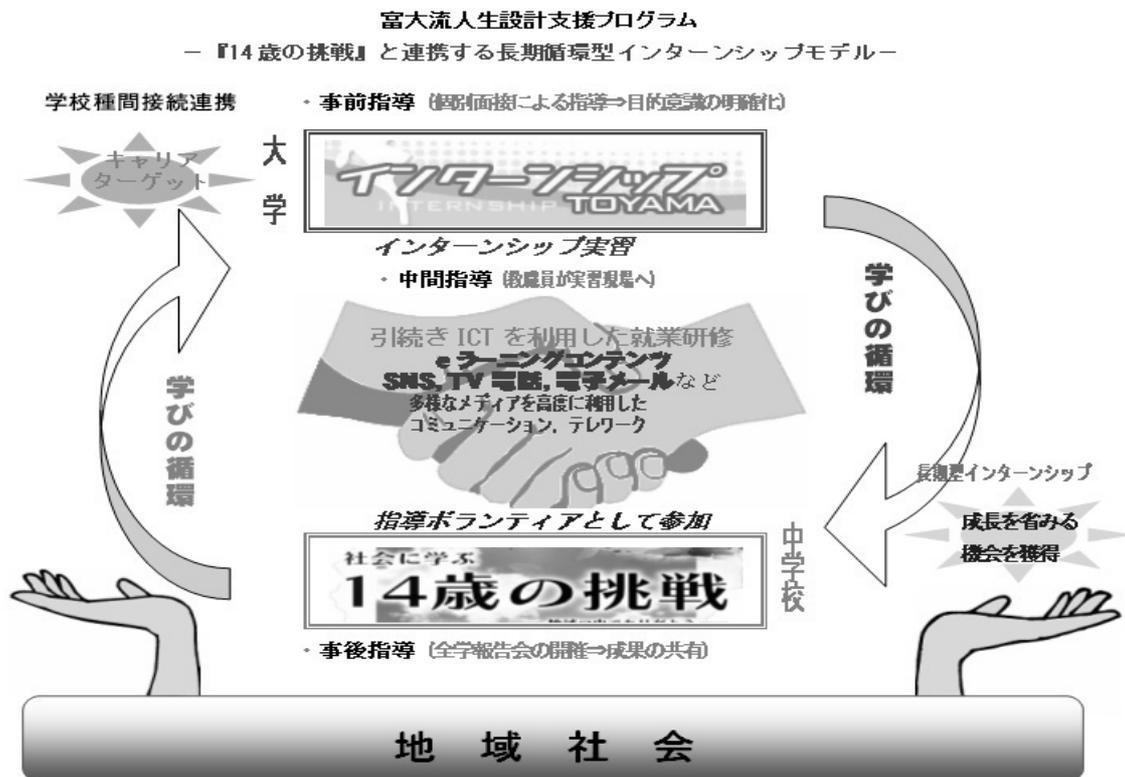


図1 富大流人生設計支援プログラム概要図

『14歳の挑戦』の活動時期は、夏休みを除く5月～10月に実施されているので夏季休業中に実施している大学でのインターンシップと実施時期が重なることはない。また、『14歳の挑戦』は現在、受入先の指導ボランティアに加え、中学校教職員、PTAを中心とした保護者等の指導ボランティアの支援により実施しているが、その確保に苦慮していることや、保護者等の負担が課題となっている現状があることを主幹組織の富山県教育委員会への聴き取り調査で明らかにしている。今回のプログラムは、これらの課題を解決するために機能することも期待できる。更に、インターンシップ体験先企業・団体で『14歳の挑戦』への指導ボランティアとしての再度参加することで、客観的に自らのインターンシップへの取組を省みることになり達成効果が高められることや、自分が14歳時点で取り組んだ経験との対比により自分たちの過去を振り返り、今の自分の成長を自覚する機会提供にも繋がる。

これまでも学校や地域社会においては様々なキャリア教育の取組があり、それぞれに効果を上げてきた。本プログラムを実施するに当たり「キャリアサポートセンター」の下に「富大流人生設計支援室」を設置して、プログラムの推進に当たり「学校間・地域社会のコーディネート」を実践する。

また本学としても学校に対しては「大学開放事業」「出前授業」「理科支援員」などの取組を行い、また地域社会に対しては「生涯学習」「社会人大学院」「オープン・クラス」などの取組を行い、地域社会からも

「短期職場体験」「インターンシップ」などの協力を受けている。しかし残念ながら、それぞれの取組においては、情報交換や連携協力が十分に行われて実施されているとは言えない。本プログラムは、そのように分散している様々な取組を取りまとめるコーディネートの役割を、地方に根ざす国立大学である本学こそが担うべきであるという認識が根底にある。

本プログラムの実施組織として、「キャリアサポートセンター」の下に「富大流人生設計支援室」を設置してプログラムの推進に当たるとともに「学校間・地域社会のコーディネート」を実践する。更に、学生に対しては受入企業・団体ごとにプログラム調整及び連絡担当責任者（教職員）を決めて丁寧な指導を個別に行う。また、今年度導入したSNSを利用してコミュニティサイトを立上げ、受入企業毎の情報の集約と共有、学生同士また学生と教職員との密接な連絡体制の構築、実習中に生じる問題解決についての支援をリアルタイムに行う。



図3 SNSを利用したインターンシップ指導

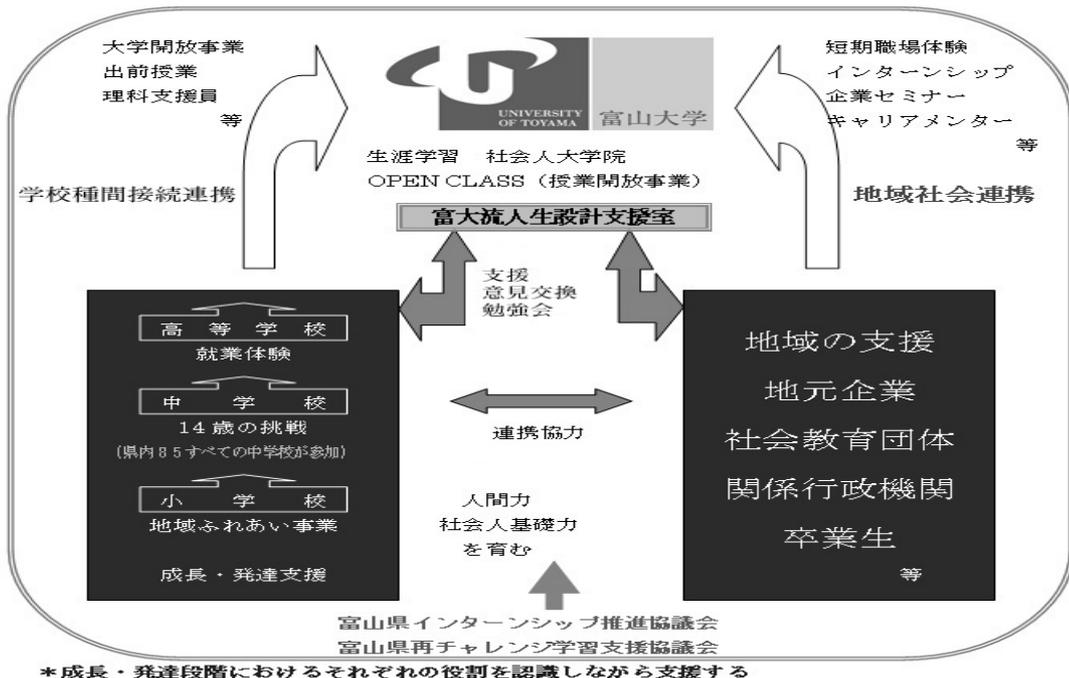


図2 富大流人生設計支援プログラム連携組織図

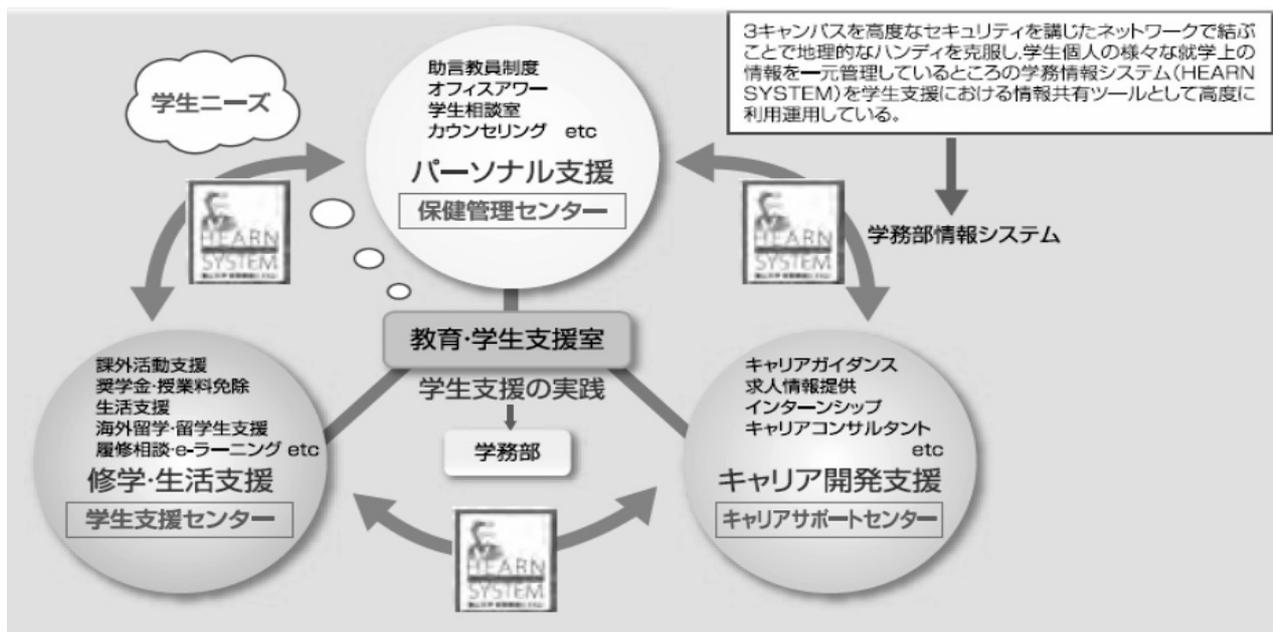


図4 富山大学における学生支援の総合的な取組体制

5. 本プログラムの有効性（効果）

本プログラムを通じて下記に掲げる効果が期待できる。

- (1) 本プログラムを通じて、インターンシップの教育目標・達成目標への成果がこれまで以上に確実なものとなる。正課内・学外活動であるインターンシップは、受入企業・団体へそのプログラム内容が一任されている傾向があるが、大学が大きく関わることにより密接なプログラム構築が期待できる。また、学生が実習に参加することで終わるのではなく、サポートに携ることで振り返る機会を持ち、自らの成長を確認でき、参加学生への事後指導の観点からも効果が期待できる。
- (2) 昨年度採択された「オフとオンの調和による学生支援」プログラムにより、パーソナル支援についての学生支援力強化が図られた。今回のプログラムは、キャリア開発支援の学生支援力強化を目指すものであり、パーソナル支援、修学・生活支援との総合的支援体制のもとでの相乗効果が期待できる。

学生支援には、従来からの face to face による「オフ」の支援があるが、一方で現代の学生が得意とする様々なメディアを活用した新しいタイプの「オン」による支援もある。インターンシップにおいても、このような学生支援の手法は極めて有効であると考えられる。例えば受入企業毎の情報の集約と共有、学生同士また学生と教職員との密接な連絡体制の構築、問題を抱える学生からの相談窓口等に

リアルタイムに対応することが可能となる。このように、昨年度採択されたGPと今回採択されたGPとは、非常に高い相乗効果が期待でき、本学における更なる「学生支援力」の強化に繋がることを期待できる。

- (3) 富山県で行っている「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」は、事業の趣旨として「規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えるなど、生涯にわたってたくましく生き抜く力を育てる」ということを掲げているが、実際に生徒と保護者の生の声を聞くと、むしろ「自分探し」すなわち「興味・関心・適性」を求めていることが窺われる。このこと自体は十分に意義のあることだが、他方で、現場の指導者不足のために地域の中で十分な受入先が確保できず、その結果、「希望通りの場所で職場体験ができない」という不満も聞かれる。更に高校ではインターンシップがほとんど行われていないために、せっかく体験したことも、継続されることがない。これらのことは、本年度、大学のインターンシップ説明会で行ったアンケート結果によく現れており、中学校で就業体験をした学生と、しなかった学生との間で、大学3年次の段階で「やりたい仕事が決まっているかどうか」という質問に対して、ほとんど差が出ていない。体験内容や経験が継続されていないと考えられる。本プログラムは、これらの問題を解消するための一つの装置として機能し、また、中学生にとっては、ひとつ先の高校進学というステージを考えるにあたって、更にその先の大学というステージを考

えさせることになり、キャリア・ターゲットとしての効果が期待できる。

- (4) 地域社会及び中等教育との連携により、若者の人材育成という社会的ニーズに対応している。昨年度実施した卒業生へのアンケート調査では、在学時にインターンシップへ参加しておけばよかったとの記述が32%あった（現在のインターンシップ参加率は対象学生の約10%）。また、学生はもとより、地域社会全体を巻き込んで実施することから、地域に根ざす国立大学として地域社会からの信頼性の向上にもつながると考えられる。
- (5) 本学では、インターンシップを正課の授業として位置付けていることから、授業内容の向上が期待できる。また、大学でのインターンシップ参加率は年々増え続けており、文部科学省の調査によれば2006（平成18）年度で約66%となっている。地方大学の利点を生かした地域社会と連携した人材育成の実践的な取組は、多くの地方高等教育機関にとっても、新しい長期型インターンシップ取組の研究事例となり得る。

6. 本プログラムの改善・評価

(1) 評価の体制と方法

学生満足度及びプログラム改善については、インターンシップ終了後の自己評価アンケートの達成度評価により行う。また、昨年度過去5年間の卒業生に対して実施した学生卒業生進路追跡実態調査結果をデータベース化して、3年程度ごとに評価を実施する。また、受入企業・団体及び中学校・生徒などのニーズに対応できるよう受入企業・団体ごとに明確な担当責任者（教職員）を配置し随時改善できるように体制を整える。

(2) 評価観点

参加学生においては、アンケート調査の満足度及び指導教職員からの達成度評価並びに学生卒業生進路追跡実態調査結果の離職率（早期離職を防止する効果）などの状況により、その効果を定量的・定性的に計ることができる。また地域社会からの反応（中学校、企業団体、新聞報道等）など、十分な機能を果たしているか等を総合的に評価する。

(3) 評価をどのように生かすか（評価に基づく改善方法等）

富大流人生設計支援プログラムは、計画・実践・評価が有機的にリンクした、アクション・リサーチの形態をとるプロジェクトである。評価方法としては、多元的方法により行う。すなわち、数値目標の達成評価、数値的アンケート評価等の定量的評価と、満足度調査、アンケート分析、地域社会からの反応などの定性的評価を定期的に行い、その結果をフィードバックして新たな改善のサイクルを実践する。

7. 本プログラムの実現可能性・将来性

本プログラムは、初等・中等教育段階からの連続したキャリア教育の連携を図り、成長・発達段階に応じた「能力・態度」の育成に資するため、働くことを軸とした学習プログラムの開発により、連続したキャリア教育が実践できるとともに、地方の利点を生かした新しいタイプの長期型インターンシップを実践し、学校種間及び地域社会の連携組織を構築し運用することを目的とし、次に示す実施計画により取り組む。

(1) 組織性の確保

「キャリアサポートセンター」の下に「富大流人生設計支援室」を設置し「富山大学インターンシップ支援室」及び「富山県インターンシップ推進協議会」、「富山県教育委員会」「（富山県内各市町村）教育委員会」と連携協力体制を構築する。また、受入企業・団体ごとに明確な担当責任者（教職員）を配置する。

(2) 人的・物的・財政的条件の整備

本プロジェクトを運用するに当たって、「富大流人生設計支援室」にプログラム担当特命教員（アドミニストレータ）1名を新規配置する。合わせてキャリアコンサルタント及び事務補佐員各1名を配置する。

(3) 各年度の運用予定

本プロジェクトは、4年計画で、準備・合意形成、実施、総括の3段階に分けて実施する。

2008（平成20）年度（準備・合意形成）

富大流人生設計支援プログラムを達成するために、富大流人生設計支援室を設置し、実施運営体制の確立を図り、中学校及び受け入れ企業先へのプログラム調整の実施、及びプログラム説明会の開催により、翌年度の長期型インターンシップ実施に向けた準備を整える。また、学生に対する富

大流人生設計支援プログラムの内容理解と全学的な支援体制の充実を図るため公開フォーラムを開催するなど、準備・合意形成を中心に一部実施段階の項目を行う。

2009(平成21)年度(実施)

試行的稼働年度とし、受入企業へプログラム調整、中学校へ支援提供調整、学生へのプログラム説明会開催に取り組む。富大流人生設計支援プログラムにおける新しいタイプの長期型インターンシップの実施並びに学校種間及び地域社会における連携組織の構築を図る中心年次になる。

2010(平成22)年度(実施)

本格稼働年度とし、昨年度実施の評価による改善を行い実施する。

2011(平成23)年度(総括)

完成年度として成果のまとめを行い、成果報告書の作成、点検評価の実施を行う。実施のまとめ

と全体評価が中心となる総括段階と位置付ける。

(4) 補助期間終了後の展開

プログラム終了後は、企業・団体及び中等教育諸学校との密接な連携組織体制の構築の下に、若者の一層のキャリア開発支援が期待できる。毎年、県内の高校卒業生1万人のうち、約3千人が東京など大都市圏に流出し、一方で県内企業も少子高齢化などに伴い人材不足感が高まっており、そのためU・Iターン就職の促進が強く求められている。このような現状に対して、本プログラムは全国の大学に在学している富山県出身学生へも波及していく効果があり、ひいては地域社会の活性化及び人材確保にも対応することが期待できる。更に、他大学のインターンシッププログラムに対しても、新しい長期型インターンシップの取組として、その発展に貢献することが期待できる。

選 定 理 由

富山大学においては、学生支援に関して明確な理念と目標に基づき組織的に実施しており、その取組は、修学・生活支援、パーソナル支援、キャリア開発支援という3つの観点での学生ニーズへの対応であり、大きな成果を上げていると言えます。

今回申請のあった「富大流人生設計支援プログラム」の取組は、学生を取り巻く環境の大きな変化に対応し、キャリア開発支援にさらに力を注ぐ必要性から、富山県が行ってきている「14歳の挑戦」事業にも積極的に連携する長期循環型インターンシップモデルを構築しようとするものであり、学生のキャリア開発支援の充実とともに、地域社会全体の活性化にも貢献できる事業と言えます。この取組の中には、中学生(14歳)が企業等での体験をしつつ大学生と触れ合うことと大学生が自らの成長を省みつつインターンシップを経験することにより、それぞれが将来像を思い描く機会となる「学びの循環」にもつながることが期待され、他に見られない工夫ある取組であると言えます。

特に、この取組での新しいタイプのインターンシップは、多くの機関・関係者とも連携しながら進めていくことが欠かせませんが、よく連絡調整が進められています。地方の高等教育機関としての利点を生かした取組でもあり、他の大学等の参考となる優れた取組であると言えます。